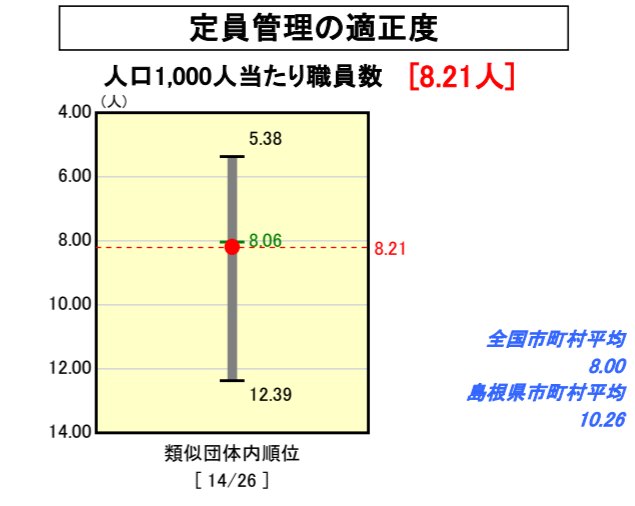
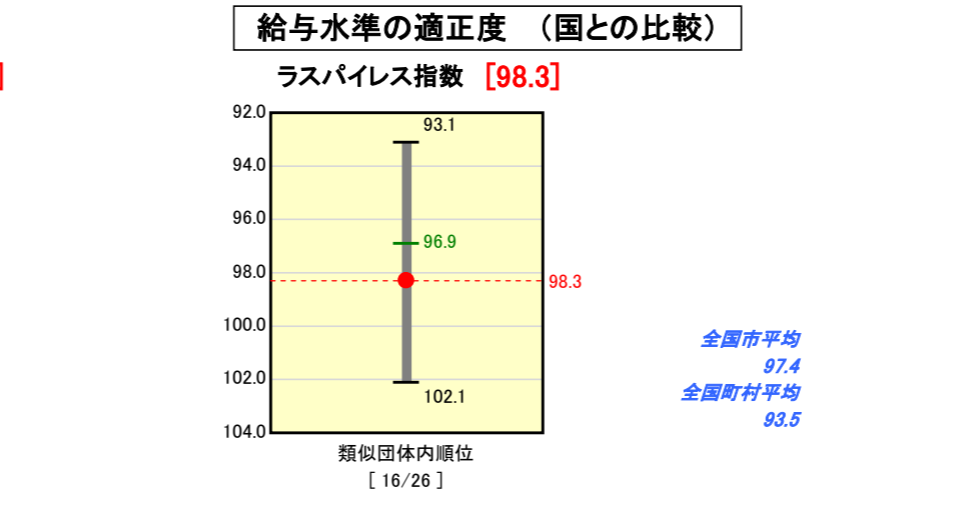
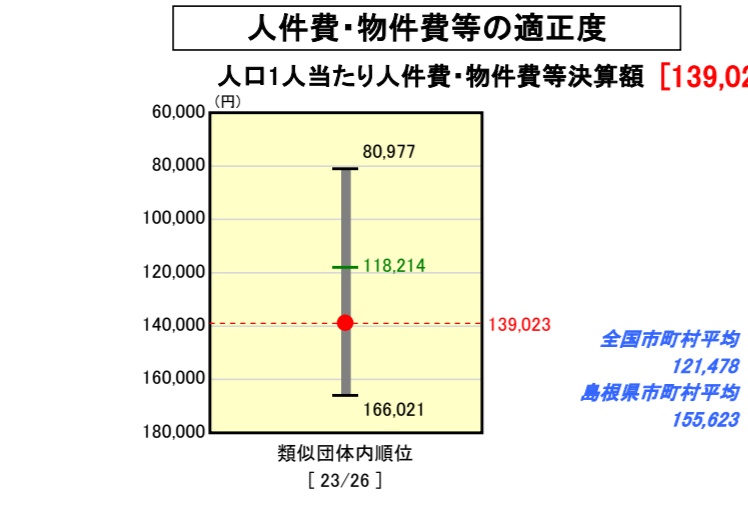
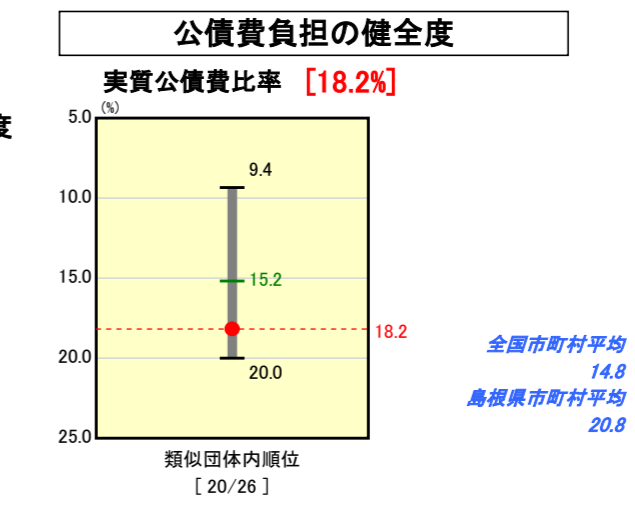
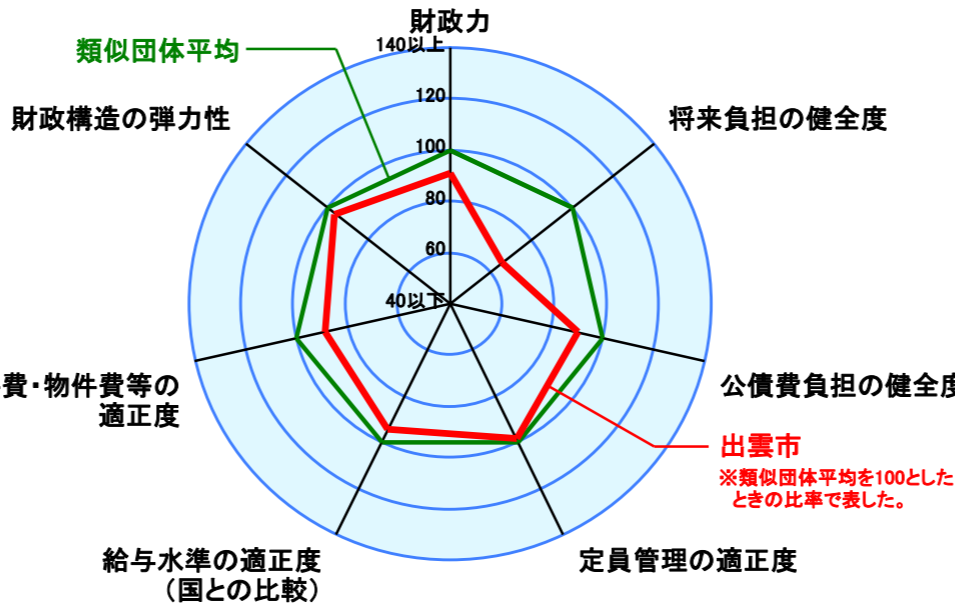
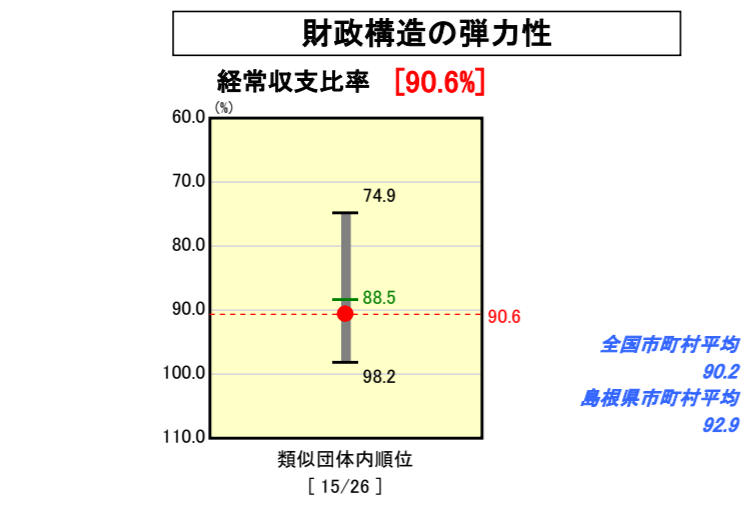
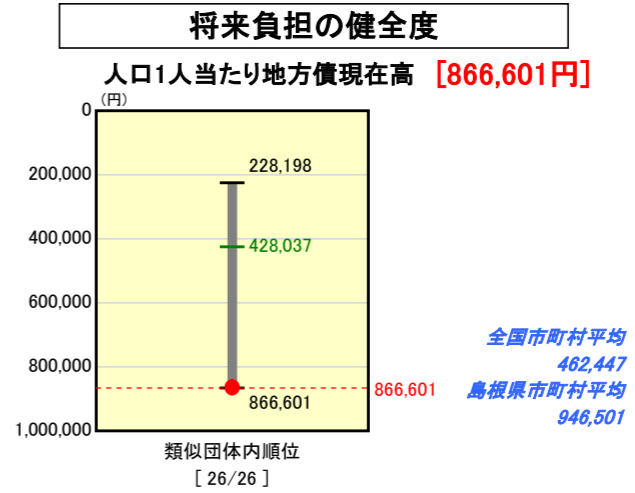
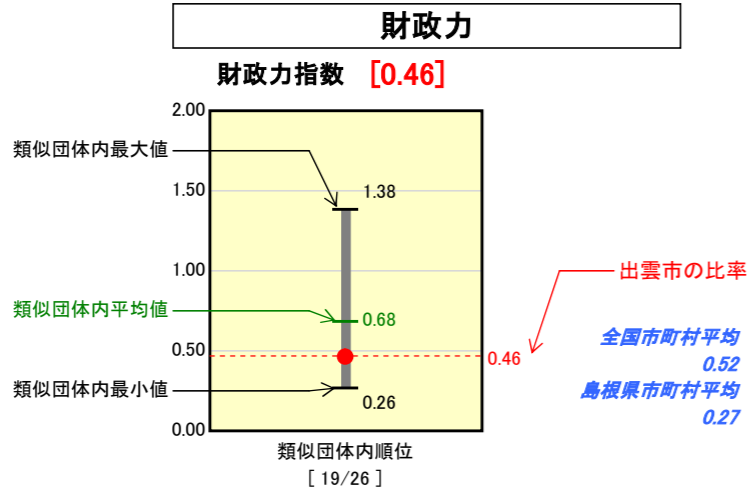


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

島根県 出雲市

人口	147,074	人(H18.3.31現在)
面積	543.43	km ²
歳入総額	69,775,517	千円
歳出総額	67,650,399	千円
実質収支	1,353,387	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
担税力に乏しい地域性に加え、景気低迷による減収などから類似団体平均を下回っているが、積極的な企業誘致や都市基盤整備などにより税収確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを実施し、全体経費の抑制に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を2.1ポイント上回り、公債費や扶助費を中心とした義務的経費などの増加や税収、普通交付税などの低迷により比率は上昇傾向にある。今後は徹底した行政改革を行い、経常経費の節減を図り、数値改善に努める。

【実質公債費比率】
基盤整備に要した起債償還が集中し、類似団体平均を上回る18.2%となっている。今後、大型施設の元金償還が始まり、上昇傾向にある。今後は起債発行を必要とする投資的経費を抑制し、適切な数値管理に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併前の各自治体において、起債を利用した基盤整備を進めていたため、合併後、類似団体内最低の数値となっている。当分の間は合併特例債の活用による基盤整備を進めるため、増加傾向にある。今後は中期財政計画を指針に、徹底した事業の管理を行い、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
平成18年度に給与制度の改正及び独自の抑制措置(職務により最大6%の給料額の減額、管理職手当の引き下げ見直し)を実施し、人件費の抑制を図ったところである。今後は更に行政事務のスリム化及び効率化により人員削減を進め、総人件費の縮減を図る。

【人口1000人当たり職員数】
指定管理者制度の活用や組織機構の見直しを行い、効率的な行政サービスを展開し、定年退職者数に対する採用者数を控え、「合併10年間で255人削減」という目標をできるだけ早期に達成するように努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は類似団体平均値とほぼ同額であるが、物件費において、類似団体では一部事務組合へ補助費として支出している経費が物件費として支出されているため、平均よりも数値が高くなっている。今後は民間への業務委託を進め、人件費及び物件費等の節減を図り、数値の改善に努める。